

Shizuoka Bank Group Report

静岡銀行グループの現況 2021

～中間期データ編



INDEX

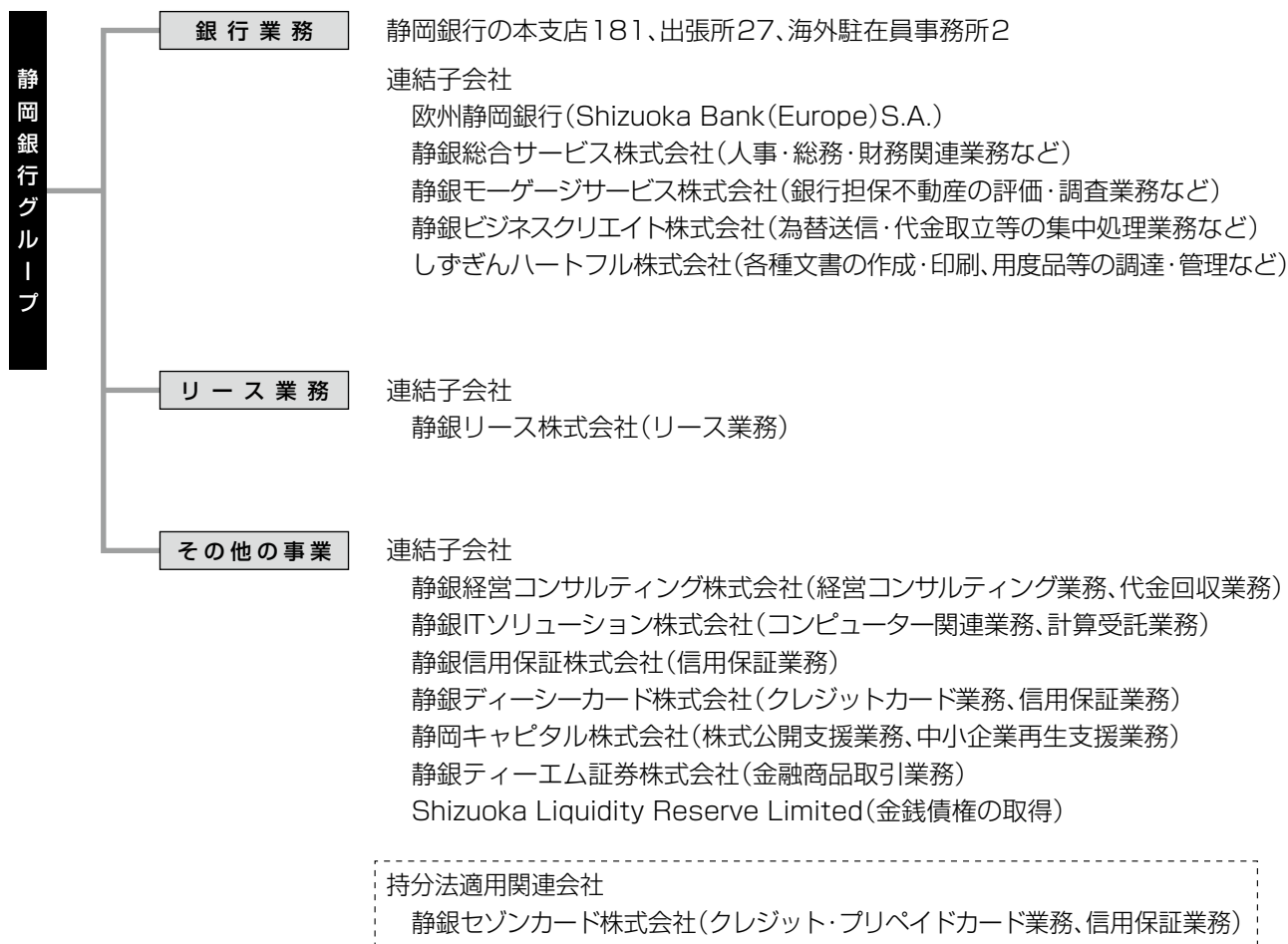
【財務データ】

事業系統図	01	【自己資本の充実の状況】 自己資本の構成に関する開示事項	41
事業の概況	02	定性的な開示事項	45
連結決算の状況	03	定量的な開示事項	52
連結財務ハイライト	03	レバレッジ比率に関する開示事項	81
中間連結財務諸表	04	【流動性に係る経営の健全性の状況】 流動性カバレッジ比率に関する定性的	83
セグメント情報	13	開示事項	
連結リスク管理債権	14	【地域密着型金融の推進】 地域密着型金融の推進	85
単体決算の状況	15		
単体財務ハイライト	15		
中間財務諸表	16		
時価情報等	21		
デリバティブ取引関係	23		
損益の状況	26		
営業の状況	28		
信託業務	36		
その他の業務の状況	37		
資本の状況	38		

事業系統図 (2021年1月1日現在)

当グループは、静岡銀行、連結子会社および持分法適用関連会社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務および金融商品取引業務などの銀行業務以外の金融サービスにかかる事業などを行っております。

当グループの事業系統図



・資本業務提携契約を締結した持分法適用関連会社

- マネックスグループ株式会社(金融商品取引業務等を営む会社の株式の保有)
- コモンズ投信株式会社(投資運用業務、投資信託販売業務)

事業の概況

連結ベースの業績

当中間期の当グループの経常収益は、国債等債券売却益が増加したものの、外貨貸出金利息を中心とした外貨資金運用収益の減少などにより、前年同期比35億73百万円減少し1,170億24百万円となりました。また、経常費用は、株式等償却が増加したものの、預金利息を中心とした資金調達費用の減少などにより、前年同期比64億16百万円減少し815億4百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比28億42百万円増加し355億20百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比8億18百万円増加し243億54百万円となりました。

単体ベースの業績

■利益の状況

当行の経常収益は、前年同期比50億88百万円減少し942億4百万円となりました。また、経常費用は、前年同期比77億10百万円減少し622億23百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比26億21百万円増加し319億80百万円、また、中間純利益は前年同期比5億84百万円増加し222億14百万円となりました。

■主要勘定の状況

■貸出金

地域とともに成長する総合金融グループとしての責任を果たすべく、地域のお客さまに対する安定的な資金供給に取り組んでまいりました。当中間期末の貸出金残高は、法人および個人向け貸出金の増加などにより前年度末に比べ2,475億円増加し、9兆2,170億円となりました。

■預金等(譲渡性預金を含む)

当中間期末の預金等残高は、法人および個人向け預金の増加などにより前年度末に比べ5,539億円増加し、10兆7,522億円となりました。

また、個人のお客さまの多様なニーズにおこたえするため、個人年金保険、投資信託などの商品を幅広く提供してまいりました。

この結果、預金等を含めた個人のお客さまからの預り資産残高は、前年度末に比べ2,722億円増加し、8兆189億円となりました。

■有価証券

当中間期末の有価証券残高は、株式および外国債券の増加を主因に前年度末に比べ1,230億円増加し、1兆7,839億円となりました。

有価証券につきましては、健全かつ安定的なポートフォリオの構築を図りつつ、相場動向に応じた適切な運用に努めてまいります。

連結キャッシュ・フローの状況

当中間期の連結キャッシュ・フローは以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の増加などにより、5,152億円のプラス(前中間期は1,275億円のプラス)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得などにより、520億円のマイナス(前中間期は1,462億円のマイナス)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いなどにより、63億円のマイナス(前中間期は150億円のマイナス)となりました。

この結果、当中間期末における現金及び現金同等物の残高は、前年度末に比べ4,568億円増加し1兆6,166億円となりました。

連結決算の状況

連結財務ハイライト

■ 主要な経営指標等の推移(連結)

(単位:百万円)

	2018年度中間期	2019年度中間期	2020年度中間期	2018年度	2019年度
連結経常収益	123,779	120,597	117,024	235,736	229,295
うち連結信託報酬	0	0	0	3	2
連結経常利益	38,780	32,677	35,520	63,379	54,582
親会社株主に帰属する中間純利益	29,984	23,535	24,354	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	46,874	38,703
連結中間包括利益	66,003	21,928	75,524	—	—
連結包括利益	—	—	—	46,995	△2,697
連結純資産額	1,052,403	1,023,715	1,062,080	1,016,815	992,794
連結総資産額	11,764,570	12,235,472	13,240,715	11,854,771	12,542,772

(単位:円)

	2018年度中間期	2019年度中間期	2020年度中間期	2018年度	2019年度
1株当たり純資産額	1,769.11	1,780.83	1,847.23	1,738.53	1,727.10
1株当たり中間純利益金額	50.49	40.71	42.43	—	—
1株当たり当期純利益金額	—	—	—	79.31	67.19
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	48.66	39.61	40.95	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—	—	76.93	65.40

(単位:%)

	2018年度中間期	2019年度中間期	2020年度中間期	2018年度	2019年度
連結総自己資本比率(国際統一基準)	16.78	16.07	16.17	16.05	15.59
連結Tier1比率(国際統一基準)	16.78	16.07	16.17	16.05	15.59
連結普通株式等Tier1比率(国際統一基準)	16.78	16.07	16.17	16.05	15.59

(単位:百万円)

	2018年度中間期	2019年度中間期	2020年度中間期	2018年度	2019年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	192,788	127,516	515,245	73,314	579,922
投資活動によるキャッシュ・フロー	△116,875	△146,250	△52,094	199,753	△307,397
財務活動によるキャッシュ・フロー	△59,644	△15,036	△6,303	△76,244	△21,345
現金及び現金同等物の中間期末残高	728,207	874,973	1,616,687	—	—
現金及び現金同等物の期末残高	—	—	—	908,669	1,159,840

(単位:人)

	2018年度中間期	2019年度中間期	2020年度中間期	2018年度	2019年度
従業員数	4,086	4,025	4,064	3,947	3,901

(単位:百万円)

	2018年度中間期	2019年度中間期	2020年度中間期	2018年度	2019年度
信託財産額	822	937	874	931	916

- (注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国際統一基準を採用しております。
 3. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、該当する信託業務を営む会社は当行1社です。

中間連結財務諸表

当行の中間連結財務諸表、すなわち中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書および中間連結キャッシュ・フロー計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。次の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書および中間連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の中間連結財務諸表に基づいて作成しています。

■ 中間連結貸借対照表

区 分	(単位:百万円)	
	2019年度中間期 (2019年9月30日)	2020年度中間期 (2020年9月30日)
(資産の部)		
現金預け金	1,163,339	1,760,080
コールローン及び買入手形	351,983	137,987
買入金銭債権	39,939	28,475
特定取引資産	15,644	14,916
金銭の信託	4,000	4,000
有価証券	1,543,176	1,750,056
貸出金	8,763,942	9,189,542
外国為替	9,809	11,524
リース債権及びリース投資資産	77,807	82,731
その他資産	134,827	137,903
有形固定資産	64,919	61,763
無形固定資産	40,740	52,406
退職給付に係る資産	9,243	9,476
繰延税金資産	2,897	3,150
支払承諾見返	57,618	45,871
貸倒引当金	△44,362	△49,116
投資損失引当金	△55	△55
資産の部合計	12,235,472	13,240,715
(負債の部)		
預金	9,871,029	10,562,231
譲渡性預金	205,291	108,830
コールマネー及び売渡手形	116,737	120,896
売現先勘定	226,837	245,278
債券借取引受入担保金	63,923	146,930
特定取引負債	5,171	3,948
借入金	400,344	682,280
外国為替	597	545
社債	34,194	32,481
新株予約権付社債	32,388	31,743
信託勘定借	256	208
その他負債	108,332	103,845
退職給付に係る負債	19,836	19,376
役員退職慰労引当金	363	289
睡眠預金払戻損失引当金	615	1,080
偶発損失引当金	1,262	1,214
ポイント引当金	464	606
特別法上の引当金	11	11
繰延税金負債	66,479	70,966
支払承諾	57,618	45,871
負債の部合計	11,211,756	12,178,635
(純資産の部)		
資本金	90,845	90,845
資本剰余金	54,884	54,884
利益剰余金	712,938	730,187
自己株式	△30,125	△20,371
株主資本合計	828,543	855,546
その他有価証券評価差額金	193,970	207,689
繰延ヘッジ損益	460	△139
為替換算調整勘定	△1,912	△3,002
退職給付に係る調整累計額	961	300
その他の包括利益累計額合計	193,480	204,847
新株予約権	343	330
非支配株主持分	1,348	1,355
純資産の部合計	1,023,715	1,062,080
負債及び純資産の部合計	12,235,472	13,240,715

■ 中間連結損益計算書

区 分	(単位:百万円)	
	2019年度中間期 (2019年4月1日から 2019年9月30日まで)	2020年度中間期 (2020年4月1日から 2020年9月30日まで)
経常収益	120,597	117,024
資金運用収益	69,037	61,561
(うち貸出金利息)	53,322	49,738
(うち有価証券利息配当金)	12,723	11,090
信託報酬	0	0
役員取引等収益	33,565	35,603
特定取引収益	1,462	1,606
その他業務収益	6,645	6,947
その他経常収益	9,886	11,305
経常費用	87,920	81,504
資金調達費用	15,341	5,420
(うち預金利息)	6,382	2,015
役員取引等費用	18,060	19,625
その他業務費用	0	374
営業経費	44,675	45,030
その他経常費用	9,842	11,052
経常利益	32,677	35,520
特別利益	400	119
固定資産処分益	18	119
関係会社株式売却益	381	—
特別損失	69	239
固定資産処分損	69	239
税金等調整前中間純利益	33,007	35,400
法人税、住民税及び事業税	9,768	12,063
法人税等調整額	△336	△1,057
法人税等合計	9,431	11,005
中間純利益	23,576	24,394
非支配株主に帰属する中間純利益	41	40
親会社株主に帰属する中間純利益	23,535	24,354

■ 中間連結包括利益計算書

区 分	(単位:百万円)	
	2019年度中間期 (2019年4月1日から 2019年9月30日まで)	2020年度中間期 (2020年4月1日から 2020年9月30日まで)
中間純利益	23,576	24,394
その他の包括利益	△1,647	51,129
その他有価証券評価差額金	448	53,383
繰延ヘッジ損益	△209	△546
為替換算調整勘定	△1,797	△1,757
退職給付に係る調整額	56	178
持分法適用会社に対する持分相当額	△146	△127
中間包括利益	21,928	75,524
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	21,935	75,411
非支配株主に係る中間包括利益	△6	112

■ 中間連結株主資本等変動計算書

2019年度中間期(2019年4月1日から2019年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	90,845	54,884	705,966	△31,642	820,053
当中間期変動額					
剰余金の配当			△6,422		△6,422
親会社株主に帰属する中間純利益			23,535		23,535
自己株式の取得				△8,623	△8,623
自己株式の処分			△0	0	0
自己株式の消却			△10,139	10,139	-
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	-	6,972	1,516	8,489
当中間期末残高	90,845	54,884	712,938	△30,125	828,543

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	193,428	671	75	904	195,080	323	1,357	1,016,815
当中間期変動額								
剰余金の配当								△6,422
親会社株主に帰属する中間純利益								23,535
自己株式の取得								△8,623
自己株式の処分								0
自己株式の消却								-
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	541	△210	△1,987	56	△1,599	20	△9	△1,588
当中間期変動額合計	541	△210	△1,987	56	△1,599	20	△9	6,900
当中間期末残高	193,970	460	△1,912	961	193,480	343	1,348	1,023,715

2020年度中間期(2020年4月1日から2020年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	90,845	54,884	721,793	△30,125	837,397
当中間期変動額					
剰余金の配当			△6,312		△6,312
親会社株主に帰属する中間純利益			24,354		24,354
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△27	136	108
自己株式の消却			△9,619	9,619	-
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	-	8,394	9,754	18,148
当中間期末残高	90,845	54,884	730,187	△20,371	855,546

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	154,363	407	△1,103	121	153,789	361	1,245	992,794
当中間期変動額								
剰余金の配当								△6,312
親会社株主に帰属する中間純利益								24,354
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								108
自己株式の消却								-
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	53,325	△547	△1,899	178	51,057	△30	109	51,137
当中間期変動額合計	53,325	△547	△1,899	178	51,057	△30	109	69,285
当中間期末残高	207,689	△139	△3,002	300	204,847	330	1,355	1,062,080

■ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

区 分	2019年度中間期 (2019年4月 1日から 2019年9月30日まで)	2020年度中間期 (2020年4月 1日から 2020年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	33,007	35,400
減価償却費	5,969	5,612
持分法による投資損益(△は益)	△207	△817
貸倒引当金の増減(△)	2,527	4,029
投資損失引当金の増減額(△は減少)	0	△0
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△2,856	△1,592
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△278	△139
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	14	△112
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△365	△145
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	13	△233
ポイント引当金の増減額(△は減少)	110	186
資金運用収益	△69,037	△61,561
資金調達費用	15,341	5,420
有価証券関係損益(△)	△8,721	△8,391
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△24	△28
固定資産処分損益(△は益)	51	119
特定取引資産の純増(△)減	20,824	△486
特定取引負債の純増減(△)	△857	△165
貸出金の純増(△)減	△249,351	△265,404
預金の純増減(△)	81,746	609,839
譲渡性預金の純増減(△)	93,295	△29,377
借入金の純増減(△)	119,940	14,635
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	14,358	75,075
コールローン等の純増(△)減	△82,560	30,970
買入金銭債権の純増(△)減	392	7,345
コールマネー等の純増減(△)	△47,448	△9,674
売現先勘定の純増減(△)	101,732	△79,322
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	63,923	146,930
外国為替(資産)の純増(△)減	△2,260	383
外国為替(負債)の純増減(△)	55	△78
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	△7,240	△745
普通社債発行及び償還による増減(△)	△375	△592
信託勘定借の純増減(△)	13	△21
資金運用による収入	71,078	64,052
資金調達による支出	△15,550	△7,702
その他	△3,073	△10,148
小計	134,187	523,259
法人税等の支払額	△6,670	△8,013
営業活動によるキャッシュ・フロー	127,516	515,245
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△672,295	△530,345
有価証券の売却による収入	435,829	407,302
有価証券の償還による収入	94,409	80,202
金銭の信託の増加による支出	△100	—
有形固定資産の取得による支出	△1,161	△1,866
無形固定資産の取得による支出	△4,486	△7,803
有形固定資産の売却による収入	280	415
持分法適用関連会社株式の売却による収入	1,274	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△146,250	△52,094
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△6,411	△6,300
非支配株主への配当金の支払額	△2	△2
自己株式の取得による支出	△8,623	△0
自己株式の売却による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,036	△6,303
現金及び現金同等物に係る換算差額	74	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△33,696	456,847
現金及び現金同等物の期首残高	908,669	1,159,840
現金及び現金同等物の中間期末残高	874,973	1,616,687

■ 注記事項(2020年度中間期)

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 13社

主要な会社名

静銀経営コンサルティング株式会社

静銀リース株式会社

欧州静岡銀行(Shizuoka Bank (Europe) S.A.)

(2) 非連結子会社 14社

主要な会社名

静岡中小企業支援5号投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社 3社

会社名

静銀セゾンカード株式会社

マネックスグループ株式会社

コモンズ投信株式会社

(3) 持分法非適用の非連結子会社 14社

主要な会社名

静岡中小企業支援5号投資事業有限責任組合

(4) 持分法非適用の関連会社 2社

主要な会社名

しずおか事業承継・事業継続支援ファンド投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 13社

4 会計方針に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当行の有形固定資産は、主として定率法(ただし、2016年4月1日以後に取得した構築物については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分

計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～50年

その他 2年～20年

連結子会社の有形固定資産については、主として税法基準による定率法により償却しております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的又は形式的に経営破綻の事実が発生している債務者(破綻先)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(実質破綻先)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(破綻懸念先)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

上記以外の債権(正常先債権・要注意先債権)については、貸出金等の平均残存期間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、平均残存期間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う経済活動停滞等による貸出先の返済能力への影響等が懸念されますが、債務者区分等への大きな影響はないとの仮定を置いてうえで、貸倒引当金を算定しております。

今後、新型コロナウイルス感染症の状況やその経済への影響が変化した場合には、貸出先の債務者区分の変更や予想損失率の上昇などにより引当額が増加し、連結財務諸表に影響を与える可能性があります。

なお、前連結会計年度の統合報告書における「貸倒引当金の計上基準」の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更を行っておりません。

(6) 投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資等について将来発生する可能性のある損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案し、必要と認められる金額を計上しております。

(7) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

当行の睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(9) 偶発損失引当金の計上基準

当行の偶発損失引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、将来発生する可能性のある信用保証協会への負担金支払見込額を計上しております。

(10) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、クレジットカード会員に付与したポイントが将来使用された場合の負担に備え、将来使用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。

(11) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引法第46条の5第1項に定める金融商品取引責任準備金であり、有価証券またはデリバティブ取引等の事故による損失に備えるため、国内連結子会社が金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(12) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額の期間帰属方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生した翌連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(13) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

(14) リース取引の収益・費用の計上基準

ファイナンスリース取引に係る収益・費用の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(15) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

(16) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(17) 消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

株式	17,938百万円
出資金	2,876百万円

2 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	4,020百万円
延滞債権額	78,914百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3 貸出金のうち3か月以上延滞債権額は865百万円であります。

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は14,300百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

5 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は98,102百万円であります。

なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は16,131百万円であります。

7 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

特定取引資産	7,998百万円
有価証券	885,251百万円
貸出金	563,189百万円
計	1,456,440百万円

担保資産に対応する債務

預金	47,271百万円
売現先勘定	245,278百万円
債券貸借取引受入担保金	146,930百万円
借入金	638,475百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	23,089百万円
預け金	211百万円

また、その他資産には、保証金、金融商品等差入担保金及び中央清算機関差入証拠金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	1,970百万円
金融商品等差入担保金	4,923百万円
中央清算機関差入証拠金	60,300百万円

8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,778,065百万円
うち契約残存期間が1年以内のもの	1,663,041百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了したものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9 有形固定資産の減価償却累計額は116,404百万円であります。

10 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は28,956百万円であります。

11 元本補填契約のある信託の元本金額は、金銭信託208百万円であります。

(中間連結損益計算書関係)

その他経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	5,130百万円
営業経費には、次のものを含んでおります。	

給料・手当	16,166百万円
減価償却費	5,149百万円

その他経常費用には次のものを含んでおります。

貸倒引当金繰入額	5,541百万円
株式等償却	2,134百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

- 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	605,129	—	10,000	595,129	(注)1
合計	605,129	—	10,000	595,129	
自己株式					
普通株式	31,226	0	10,141	21,085	(注)2,3
合計	31,226	0	10,141	21,085	

- (注)1 発行済株式の減少10,000千株は、自己株式の消却による減少であります。
2 自己株式の増加0千株は、単元未満株式の買取請求による増加であります。
3 自己株式の減少10,141千株は、消却10,000千株、譲渡制限株式報酬としての処分95千株及びストックオプションの権利行使45千株等による減少であります。

- 2 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の 内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当中間連結 会計期末 残高(百万円)
			当連結会計 年度期首	当中間連結会計期間 増加	当中間連結会計期間 減少	
当行	ストックオプション としての新株予約権		—	—	—	330
合計			—	—	—	330

- 3 配当に関する事項

- (1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月19日 定時株主総会	普通株式	6,312	11	2020年 3月31日	2020年 6月22日

- (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年11月9日 取締役会	普通株式	6,314	利益剰余金	11	2020年 9月30日	2020年 12月10日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	1,760,080百万円
預け金(日銀預け金を除く)	△143,393百万円
現金及び現金同等物	1,616,687百万円

(リース取引関係)

(借手側)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

1年内	727
1年超	1,179
合計	1,907

(貸手側)

- 1 ファイナンス・リース取引

- (1) リース投資資産の内訳

(単位:百万円)

リース料債権部分	80,985
見積残存価額部分	3,323
受取利息相当額	△6,879
合計	77,429

- (2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収期日別内訳

(単位:百万円)

	リース債権	リース投資資産に係る リース料債権部分
1年内	1,173	21,602
1年超2年内	1,065	17,673
2年超3年内	938	14,361
3年超4年内	798	10,553
4年超5年内	510	6,722
5年超	1,198	10,072
合計	5,685	80,985

- 2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

1年内	543
1年超	663
合計	1,206

(金融商品関係)

- 1 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません((注2)参照)。また、「中間連結貸借対照表計上額」の重要性が乏しい科目については注記を省略しております。

(単位:百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	1,760,080	1,760,080	—
(2) コールローン及び買入手形	137,987	137,987	—
(3) 特定取引資産 売買目的有価証券	10,267	10,267	—
(4) 有価証券 満期保有目的の債券	50,509	50,579	69
その他の有価証券	1,660,481	1,660,481	—
(5) 貸出金 貸倒引当金(*1)	9,189,542 △44,806	9,187,414	42,678
資産計	12,764,063	12,806,811	42,748
(1) 預金	10,562,231	10,562,364	132
(2) 譲渡性預金	108,830	108,830	0
(3) コールマネー及び売渡手形	120,896	120,896	—
(4) 売現先勘定	245,278	245,278	—
(5) 債券貸借取引受入担保金	146,930	146,930	—
(6) 借入金	682,280	682,277	△2
負債計	11,866,447	11,866,577	129
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	4,320	4,320	—
ヘッジ会計が適用されているもの	4,582	4,582	—
デリバティブ取引計	8,902	8,902	—

- (*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
(*2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。なお、金利スワップの特例処理を適用するものはヘッジ対象取引と一体で評価するためデリバティブ取引から控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産(*3)

- (1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金についても、すべて約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

- (2) コールローン及び買入手形

すべて約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

- (3) 特定取引資産

特定取引目的で保有している債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格等によっております。

- (4) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。自行保証付私募債は、受取保証料を反映させるなど所定の調整を行ったうえで下記(5)貸出金の算定方法に準じて時価を算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

- (5) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利が反映されるため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

固定金利によるものは、貸出金の種類、内部格付、担保・保証の状況、期間に基づき区分ごとに元利金の将来キャッシュ・フローを同様の新規貸出を行った場合に想定される利率、または市場金利等に内部格付に応じた信用コスト率、経費率を上乗せした利率で割り引いた現在価値を時価としております。なお、約定期

間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債(*3)

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを新規に預金を受け入れる際に使用する利率で割り引いて現在価値を算定しております。

なお、預入期間が短期間(1年以内)のもの及び変動金利のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) コールマネー及び売渡手形、(4) 売現先勘定、及び(5) 債券貸借取引受入担保金

すべて約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(6) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(*3) 金利スワップの特例処理を適用したヘッジ対象取引は、当該金利スワップと一体の取引として扱っております。また、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定するものについて、算定日における経過勘定(未払利息・未収利息等)を勘案後の時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(4) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式(*1)(*2)	6,517
組合出資金等(*3)	15,755
合 計	22,272

- (*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしていません。
 (*2) 当中間連結会計期間における減損処理額はありません。
 (*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。また、非連結子会社等への出資金2,876百万円等を含んでおります。

(有価証券関係)

※ 「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	種 類	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	—	—	—
	地方債	8,224	8,309	85
	社 債	39,375	39,389	14
	その他	791	807	15
	小 計	48,390	48,506	115
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	—	—	—
	地方債	1,040	1,004	△35
	社 債	1,078	1,068	△10
	その他	—	—	—
小 計	2,118	2,073	△45	
合 計		50,509	50,579	69

2 その他有価証券

(単位:百万円)

	種 類	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	367,440	87,527	279,913
	債 券	365,718	361,771	3,946
	国 債	64,102	63,931	170
	地方債	59,461	59,096	365
	社 債	242,154	238,744	3,410
	その他	612,593	598,285	14,308
	うち外国債券	502,690	498,726	3,964
小 計	1,345,752	1,047,583	298,168	
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	9,644	10,457	△812
	債 券	196,165	196,668	△503
	国 債	23,918	23,978	△60
	地方債	78,263	78,354	△91
	社 債	93,983	94,334	△351
	その他	108,918	111,560	△2,641
	うち外国債券	67,159	67,357	△198
小 計	314,728	318,685	△3,956	
合 計		1,660,481	1,366,269	294,212

3 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を中間連結会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は、株式2,134百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、中間連結決算日において時価が取得原価に対して30%以上下落している銘柄等を著しく下落したと判断しております。

(金銭の信託関係)

1 満期保有目的の金銭の信託

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	うち時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	うち時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの
満期保有目的の金銭の信託	4,000	4,029	29	29	—

(注) 「うち時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの」「うち時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

2 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	金 額
評価差額	294,212
その他有価証券	294,212
その他の金銭の信託	—
(△) 繰延税金負債	86,231
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	207,980
(△) 非支配株主持分相当額	370
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	79
その他有価証券評価差額金	207,689

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品 取引所	金利先物 売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利オプション 売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店 頭	金利先物 売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ 受取固定・支払変動	414,735	316,687	1,130	1,130
	受取変動・支払固定	226,933	177,433	4,069	4,069
	受取変動・支払固定	187,801	139,253	△2,938	△2,938
	受取固定・支払固定	—	—	—	—
	金利オプション 売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他 売建	2,502	2,502	—	—
	買建	1,251	1,251	△1	△1
合計	—	—	1,130	1,130	

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2 時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品 取引所	通貨先物 売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション 売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店 頭	通貨スワップ 為替予約	89,361	75,363	133	133
	売建	475,693	170,409	3,015	3,015
	買建	183,121	85,204	△2,242	△2,242
	通貨オプション 売建	292,572	85,204	5,257	5,257
	買建	168,169	130,524	1	2,154
	通貨オプション 売建	84,031	65,262	△3,441	786
	買建	84,137	65,262	3,442	1,367
	その他 売建	3,141	2,489	41	41
	買建	1,570	1,244	△1	△1
	買建	1,570	1,244	83	83
合計	—	—	3,191	5,344	

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品 取引所	債券先物 売建	607	—	△1	△1
	買建	607	—	△1	△1
	債券先物オプション 売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	債券店頭オプション 売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店 頭	債券店頭オプション 売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	
その他 売建	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	
合計	—	—	—	△1	△1

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2 時価の算定
取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当ありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価
原則的 処理方法	金利スワップ	預金	41,062	40,798	806
	受取固定・支払変動	—	40,000	40,000	882
	受取変動・支払固定	—	1,062	798	△75
	金利先物	—	—	—	—
	金利オプション その他	—	—	—	—
金利スワップの 特例処理	金利スワップ	貸出金	66,857	46,725	(注) 3
受取固定・支払変動	—	—	—	—	
受取変動・支払固定	—	—	66,857	46,725	
合計	—	—	—	—	806

(注) 1 主として「銀行業における金融商品基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2 時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
3 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該貸出金の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連取引

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価
原則的 処理方法	通貨スワップ	外貨建の 貸出金、預金 及び有価証券	96,998	85,780	3,774
	為替予約	—	15,430	—	0
合計	—	—	—	—	3,775

(注) 1 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

- (4) 債券関連取引
該当ありません。

(ストック・オプション等関係)

- 1 スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名
営業経費 9百万円
- 2 スtock・オプションの内容
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

- 1 1株当たり純資産額

1株当たり純資産額	1,847円23銭
-----------	-----------

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	1,062,080百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	1,686百万円
(うち新株予約権)	330百万円
(うち非支配株主持分)	1,355百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	1,060,393百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数	574,043千株

- 2 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

(1) 1株当たり中間純利益	42.43円
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益	24,354百万円
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	24,354百万円
普通株式の期中平均株式数	573,966千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	40.95円
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	48百万円
うち支払利息 (税額相当額控除後)	48百万円
普通株式増加数	21,869千株
うち転換社債型新株予約権付社債	21,482千株
うち新株予約権	387千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり中間純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—

(重要な後発事象)

- 該当事項はありません。

セグメント情報

■ 事業の種類別セグメント情報

2019年度中間期（2019年4月1日から2019年9月30日まで）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	97,449	15,177	112,627	7,970	120,597	—	120,597
セグメント間の内部経常収益	2,419	659	3,079	2,342	5,421	△5,421	—
計	99,869	15,837	115,706	10,312	126,019	△5,421	120,597
セグメント利益	29,736	738	30,474	3,805	34,280	△1,602	32,677
セグメント資産	12,205,705	104,533	12,310,238	162,121	12,472,360	△236,887	12,235,472
セグメント負債	11,256,258	84,978	11,341,236	33,799	11,375,035	△163,279	11,211,756
その他の項目							
減価償却費	5,503	508	6,011	94	6,106	△137	5,969
資金運用収益	70,571	4	70,576	477	71,053	△2,016	69,037
資金調達費用	15,783	98	15,882	3	15,885	△543	15,341
持分法投資利益	—	—	—	207	207	—	207
持分法適用会社への投資額	—	—	—	17,446	17,446	—	17,446
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,558	260	5,818	25	5,844	△196	5,647

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
 2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれないものであり、国内金融商品取引業務、コンピューター関連業務及び信用保証業務等を含んでおります。
 3. 調整額は、次のとおりであります。
 (1) セグメント利益の調整額△1,602百万円は、セグメント間取引消去であります。
 (2) セグメント資産の調整額△236,887百万円は、セグメント間取引消去であります。
 (3) セグメント負債の調整額△163,279百万円は、セグメント間取引消去であります。
 (4) 減価償却費の調整額△137百万円は、未実現損益に係る調整であります。
 (5) 資金運用収益の調整額△2,016百万円は、セグメント間取引消去であります。
 (6) 資金調達費用の調整額△543百万円は、セグメント間取引消去であります。
 (7) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△196百万円は、未実現損益に係る調整であります。
 4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2020年度中間期（2020年4月1日から2020年9月30日まで）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	91,776	16,232	108,009	9,014	117,024	—	117,024
セグメント間の内部経常収益	2,661	662	3,324	2,020	5,344	△5,344	—
計	94,438	16,895	111,333	11,035	122,368	△5,344	117,024
セグメント利益	32,114	860	32,975	4,128	37,103	△1,583	35,520
セグメント資産	13,208,333	110,537	13,318,871	172,865	13,491,737	△251,021	13,240,715
セグメント負債	12,224,411	89,962	12,314,374	32,174	12,346,549	△167,913	12,178,635
その他の項目							
減価償却費	5,192	480	5,673	92	5,766	△154	5,612
資金運用収益	63,116	4	63,121	115	63,236	△1,675	61,561
資金調達費用	5,492	111	5,604	2	5,606	△185	5,420
持分法投資利益	—	—	—	817	817	—	817
持分法適用会社への投資額	—	—	—	17,938	17,938	—	17,938
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	9,588	128	9,716	151	9,867	△197	9,670

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
 2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれないものであり、国内金融商品取引業務、コンピューター関連業務及び信用保証業務等を含んでおります。
 3. 調整額は、次のとおりであります。
 (1) セグメント利益の調整額△1,583百万円は、セグメント間取引消去であります。
 (2) セグメント資産の調整額△251,021百万円は、セグメント間取引消去であります。
 (3) セグメント負債の調整額△167,913百万円は、セグメント間取引消去であります。
 (4) 減価償却費の調整額△154百万円は、未実現損益に係る調整であります。
 (5) 資金運用収益の調整額△1,675百万円は、セグメント間取引消去であります。
 (6) 資金調達費用の調整額△185百万円は、セグメント間取引消去であります。
 (7) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△197百万円は、未実現損益に係る調整であります。
 4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

■ 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

■ 海外経常収益

海外経常収益が連結経常収益の10%未満のため、海外経常収益の記載を省略しております。

連結リスク管理債権

■ リスク管理債権

(単位:百万円)

	2019年9月30日	2020年9月30日
破綻先債権額 A	3,827(0.04%)	4,020(0.04%)
延滞債権額 B	74,355(0.84%)	78,914(0.85%)
3カ月以上延滞債権額 C	401(0.00%)	865(0.00%)
貸出条件緩和債権額 D	15,348(0.17%)	14,300(0.15%)
リスク管理債権合計 E=A+B+C+D	93,933(1.07%)	98,102(1.06%)
貸出金残高(末残)	8,763,942	9,189,542

(注) 1. ()内は貸出金末残に対する比率です。

2. 連結リスク管理債権は、対象となる資産を有する当行、静銀リース(株)、静銀信用保証(株)、静銀ディーシーカード(株)、欧州静岡銀行の5社連結ベースです。

3. リスク管理債権は、「銀行法施行規則第19条の3」に則り、該当債権を開示するものであり、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

■ 用語のご説明

■ 破綻先債権

元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金をいいます。

■ 延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金をいいます。

■ 3カ月以上延滞債権

元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものをいいます。

■ 貸出条件緩和債権

債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

単体決算の状況

単体財務ハイライト

■ 主要な経営指標等の推移(単体)

(単位:百万円)

	2018年度中間期	2019年度中間期	2020年度中間期	2018年度	2019年度
経常収益	102,957	99,292	94,204	192,951	183,906
うち信託報酬	0	0	0	3	2
経常利益	35,854	29,358	31,980	56,487	46,462
中間純利益	28,390	21,629	22,214	—	—
当期純利益	—	—	—	42,639	33,442
資本総額	90,845	90,845	90,845	90,845	90,845
発行済株式総数(千株)	615,129	605,129	595,129	615,129	605,129
純資産額	993,126	963,837	998,604	956,857	930,251
総資産額	11,744,273	12,197,709	13,219,043	11,819,507	12,505,670
預金残高	9,681,295	9,938,214	10,639,574	9,877,734	10,055,167
貸出金残高	8,384,643	8,787,655	9,217,053	8,556,855	8,969,542
有価証券残高	1,755,800	1,555,646	1,783,904	1,414,025	1,660,896

(単位:円)

	2018年度中間期	2019年度中間期	2020年度中間期	2018年度	2019年度
1株当たり配当額	11.00	11.00	11.00	22.00	22.00
1株当たり中間純利益金額	47.80	37.41	38.70	—	—
1株当たり当期純利益金額	—	—	—	72.14	58.05
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	46.09	36.44	37.36	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—	—	70.04	56.61

(単位:%)

	2018年度中間期	2019年度中間期	2020年度中間期	2018年度	2019年度
単体総自己資本比率(国際統一基準)	14.92	14.30	14.20	14.28	13.76
単体Tier1比率(国際統一基準)	14.92	14.30	14.20	14.28	13.76
単体普通株式等Tier1比率(国際統一基準)	14.92	14.30	14.20	14.28	13.76

(単位:人)

	2018年度中間期	2019年度中間期	2020年度中間期	2018年度	2019年度
従業員数	2,791	2,727	2,706	2,697	2,628

(単位:百万円)

	2018年度中間期	2019年度中間期	2020年度中間期	2018年度	2019年度
信託財産額	822	937	874	931	916
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	9	9	9	9	9

(単位:%)

	2018年度中間期	2019年度中間期	2020年度中間期	2018年度	2019年度
総資産経常利益率	0.64	0.50	0.50	0.50	0.39
利益率(ROA)	0.51	0.37	0.35	—	—
当期純利益率	—	—	—	0.38	0.28
自己資本経常利益率	7.40	6.09	6.61	5.96	4.92
利益率(ROE)	5.86	4.49	4.59	—	—
当期純利益率	—	—	—	4.50	3.54
経費率(OHR)	56.88	58.05	55.70	60.00	60.38

(注)1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国際統一基準を採用しております。

3. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。

4. 総資産利益率 = $\frac{\text{利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)} \times \text{平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$ なお、年度については $\frac{\text{利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)} \times \text{平均残高}} \times 100$

5. 自己資本利益率 = $\frac{\text{利益}}{(\text{期首自己資本(除く新株予約権)} + \text{期末自己資本(除く新株予約権)}) / 2} \times \frac{365}{183} \times 100$ なお、年度については $\frac{\text{利益}}{(\text{期首自己資本(除く新株予約権)} + \text{期末自己資本(除く新株予約権)}) / 2} \times 100$

6. 経費率 = $\frac{\text{経費(除く臨時的経費)}}{\text{業務粗利益}} \times 100$

中間財務諸表

当行の中間財務諸表、すなわち中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。次の中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書は、上記の中間財務諸表に基づいて作成しています。

■ 中間貸借対照表

(単位:百万円)

区 分	2019年度中間期 (2019年9月30日)	2020年度中間期 (2020年9月30日)
(資産の部)		
現金預け金	1,152,314	1,747,366
コ－ル口－ン	351,983	137,987
買入金銭債権	39,939	28,475
特定取引資産	15,513	14,582
金銭の信託	4,000	4,000
有価証券	1,555,646	1,783,904
貸出金	8,787,655	9,217,053
外国為替	9,747	11,146
その他資産	108,032	109,690
その他の資産	108,032	109,690
有形固定資産	61,011	58,011
無形固定資産	41,141	52,946
前払年金費用	7,872	9,500
支払承諾見返	102,227	87,653
貸倒引当金	△39,321	△43,219
投資損失引当金	△55	△55
資産の部合計	12,197,709	13,219,043
(負債の部)		
預渡性預金	9,938,214	10,639,574
コ－ルマネ－	209,591	112,630
売現先勘定	116,737	120,896
債券貸借取引受入担保金	208,227	240,681
特定取引負債	63,923	146,930
借入金	5,173	3,950
外国為替	366,018	641,761
社債	601	549
新株予約権付社債	34,194	32,481
信託勘定借	32,388	31,743
その他負債	256	208
未払法人税等	70,169	69,948
リース債務	7,922	10,381
資産除去債務	2,228	2,275
その他の負債	43	43
退職給付引当金	59,974	57,247
役員退職慰労引当金	18,208	18,108
睡眠預金払戻損失引当金	144	119
偶発損失引当金	615	1,080
ポイント引当金	1,262	1,214
繰延税金負債	408	541
支払承諾	65,508	70,366
支払承	102,227	87,653
負債の部合計	11,233,871	12,220,438
(純資産の部)		
資本	90,845	90,845
資本剰余金	54,884	54,884
資本準備金	54,884	54,884
利益剰余金	654,413	666,168
利益準備金	90,845	90,845
その他利益剰余金	563,567	575,322
固定資産圧縮積立金	3,259	3,153
特別償却準備金	16	10
特別積立金	518,700	523,700
繰越利益剰余金	41,591	48,459
自己株	△30,125	△20,371
株主資本合計	770,017	791,527
その他有価証券評価差額金	193,062	206,933
繰延ヘッジ損益	413	△186
評価・換算差額等合計	193,476	206,746
新株予約権	343	330
純資産の部合計	963,837	998,604
負債及び純資産の部合計	12,197,709	13,219,043

■ 中間損益計算書

(単位:百万円)

区 分	2019年度中間期 (2019年4月1日から 2019年9月30日まで)	2020年度中間期 (2020年4月1日から 2020年9月30日まで)
経常収益	99,292	94,204
資金運用収益	70,075	62,968
(うち貸出金利息)	53,344	49,766
(うち有価証券利息配当金)	13,741	12,453
信託報酬	0	0
役員取引等収益	15,360	16,020
特定取引収益	293	416
その他業務収益	6,644	6,950
その他経常収益	6,918	7,847
経常費用	69,934	62,223
資金調達費用	15,435	5,492
(うち預金利息)	6,541	2,084
役員取引等費用	7,103	7,711
その他業務費用	0	374
営業経費	40,659	40,844
その他経常費用	6,735	7,800
経常利益	29,358	31,980
特別利益	411	119
特別損失	69	229
税引前中間純利益	29,700	31,870
法人税、住民税及び事業税	8,290	10,684
法人税等調整額	△219	△1,028
法人税等合計	8,070	9,655
中間純利益	21,629	22,214

■ 中間株主資本等変動計算書

2019年度中間期(2019年4月1日から2019年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金 合計
当期首残高	90,845	54,884	54,884
当中間期変動額			
剰余金の配当			
固定資産圧縮積立金の取崩			
特別償却準備金の取崩			
特別積立金の積立			
中間純利益			
自己株式の取得			
自己株式の処分			
自己株式の消却			
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	90,845	54,884	54,884

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	利益剰余金					利益剰余金 合計			
	利益準備金	その他利益剰余金							
固定資産 圧縮積立金		特別償却 準備金	特別積立金	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	90,845	3,307	20	513,700	41,473	649,346	△31,642	763,433	
当中間期変動額									
剰余金の配当					△6,422	△6,422		△6,422	
固定資産圧縮積立金の取崩	△47				47	-		-	
特別償却準備金の取崩			△3		3	-		-	
特別積立金の積立				5,000	△5,000	-		-	
中間純利益					21,629	21,629		21,629	
自己株式の取得							△8,623	△8,623	
自己株式の処分					△0	△0	0	0	
自己株式の消却					△10,139	△10,139	10,139	-	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)									
当中間期変動額合計	-	△47	△3	5,000	118	5,067	1,516	6,584	
当中間期末残高	90,845	3,259	16	518,700	41,591	654,413	△30,125	770,017	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	192,476	623	193,100	323	956,857
当中間期変動額					
剰余金の配当					△6,422
固定資産圧縮積立金の取崩					-
特別償却準備金の取崩					-
特別積立金の積立					-
中間純利益					21,629
自己株式の取得					△8,623
自己株式の処分					0
自己株式の消却					-
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	585	△209	375	20	396
当中間期変動額合計	585	△209	375	20	6,980
当中間期末残高	193,062	413	193,476	343	963,837

2020年度中間期(2020年4月1日から2020年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	90,845	54,884	54,884
当中間期変動額			
剰余金の配当			
固定資産圧縮積立金の取崩			
特別償却準備金の取崩			
特別積立金の積立			
中間純利益			
自己株式の取得			
自己株式の処分			
自己株式の消却			
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	90,845	54,884	54,884

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	利益剰余金								
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計			
固定資産 圧縮積立金		特別償却 準備金	特別積立金	繰越利益 剰余金					
当期首残高	90,845	3,200	13	518,700	47,154	659,913	△30,125	775,517	
当中間期変動額									
剰余金の配当					△6,312	△6,312		△6,312	
固定資産圧縮積立金の取崩		△46			46	-		-	
特別償却準備金の取崩			△3		3	-		-	
特別積立金の積立				5,000	△5,000	-		-	
中間純利益					22,214	22,214		22,214	
自己株式の取得							△0	△0	
自己株式の処分					△27	△27	136	108	
自己株式の消却					△9,619	△9,619	9,619	-	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)									
当中間期変動額合計	-	△46	△3	5,000	1,304	6,254	9,754	16,009	
当中間期末残高	90,845	3,153	10	523,700	48,459	666,168	△20,371	791,527	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	154,011	360	154,371	361	930,251
当中間期変動額					
剰余金の配当					△6,312
固定資産圧縮積立金の取崩					-
特別償却準備金の取崩					-
特別積立金の積立					-
中間純利益					22,214
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					108
自己株式の消却					-
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	52,921	△546	52,374	△30	52,343
当中間期変動額合計	52,921	△546	52,374	△30	68,353
当中間期末残高	206,933	△186	206,746	330	998,604

■ 注記事項(2020年度中間期)

(重要な会計方針)

1 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前事業年度末と当中間会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当中間会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法(先却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、主として定率法(ただし、2016年4月1日以後に取得した構築物については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 3年～50年
その他 2年～20年

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的又は形式的に経営破綻の事実が発生している債務者(破綻先)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(実質破綻先)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(破綻懸念先)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者と与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

上記以外の債権(正常先債権・要注意先債権)については、貸出金等の平均残存期間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、平均残存期間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における

平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う経済活動停滞等による貸出先の返済能力への影響等が懸念されますが、債務者区分等への大きな影響はないとの仮定を置いて、貸倒引当金を算定しております。

今後、新型コロナウイルス感染症の状況やその経済への影響が変化した場合には、貸出先の債務者区分の変更や予想損失率の上昇などにより引当額が増加し、財務諸表に影響を与える可能性があります。

なお、前事業年度の統合報告書における「貸倒引当金」の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更を行っておりません。

(2)投資損失引当金

投資損失引当金は、投資等について将来発生する可能性のある損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案し、必要と認められる金額を計上しております。

(3)退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額の期間帰属方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異

各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理

(4)役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(5)睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。

(6)偶発損失引当金

偶発損失引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、将来発生する可能性のある信用保証協会への負担金支払見込額を計上しております。

(7)ポイント引当金

ポイント引当金は、クレジットカード会員に付与したポイントが将来使用された場合の負担に備え、将来使用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。

6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定については、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式を除き、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7 ヘッジ会計の方法

(イ)金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

(ロ)為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価

の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

8 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、中間連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	103,183百万円
出資金	2,244百万円

2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	3,207百万円
延滞債権額	77,155百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒債権を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち3か月以上延滞債権額は865百万円です。

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は14,300百万円です。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は95,528百万円です。

なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は16,131百万円です。

7. 担保に供している資産は次のとおりです。

担保に供している資産	
特定取引資産	7,998百万円
有価証券	875,822百万円
貸出金	563,189百万円
計	1,447,011百万円

担保資産に対応する債務

預金	47,271百万円
売現先勘定	240,681百万円
債券貸借取引受入担保金	146,930百万円
借入金	635,992百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	23,089百万円
預け金	211百万円

また、その他の資産には、保証金、金融商品等差入担保金及び中央清算機関差入証拠金が含まれておりますが、その金額は次のとおりです。

保証金	1,931百万円
金融商品等差入担保金	4,923百万円
中央清算機関差入証拠金	60,300百万円

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりです。

融資未実行残高	1,797,932百万円
うち契約残存期間が1年以内のもの	1,690,929百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は28,956百万円です。

10. 元本補填契約のある信託の元本金額は、金銭信託208百万円です。

(中間損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	5,050百万円
--------	----------

2. 減価償却実施額は次のとおりです。

有形固定資産	2,505百万円
無形固定資産	2,609百万円

3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金繰入額	4,890百万円
株式等償却	2,134百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

	中間貸借対照表 計上額	時 価	差 額
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	16,000	17,966	1,966
合 計	16,000	17,966	1,966

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	中間貸借対照表 計上額
子会社株式	89,061
関連会社株式	366
合 計	89,427

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

時価情報等

■ 有価証券関係

中間貸借対照表の「有価証券」について記載しております。

1. 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	種 類	2019年9月30日			2020年9月30日		
		中間貸借対照表 計上額	時 価	差 額	中間貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が中間貸借対照表 計上額を超えるもの	社債	29,333	29,338	4	37,863	37,873	9
	小計	29,333	29,338	4	37,863	37,873	9
時価が中間貸借対照表 計上額を超えないもの	社債	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—
合 計		29,333	29,338	4	37,863	37,873	9

2. 子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

	2019年9月30日			2020年9月30日		
	中間貸借対照表 計上額	時 価	差 額	中間貸借対照表 計上額	時 価	差 額
子会社株式	—	—	—	—	—	—
関連会社株式	16,000	21,085	5,084	16,000	17,966	1,966
合 計	16,000	21,085	5,084	16,000	17,966	1,966

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

	2019年9月30日	2020年9月30日
	中間貸借対照表 計上額	中間貸借対照表 計上額
子会社株式	79,471	89,061
関連会社株式	366	366
合 計	79,837	89,427

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

3. その他有価証券

(単位:百万円)

	種 類	2019年9月30日			2020年9月30日		
		中間貸借対照表 計上額	取得原価	差 額	中間貸借対照表 計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	359,453	98,564	260,888	365,831	87,398	278,433
	債券	380,682	374,153	6,529	365,718	361,771	3,946
	国債	23,529	23,498	30	64,102	63,931	170
	地方債	84,409	83,871	537	59,461	59,096	365
	社債	272,743	266,782	5,961	242,154	238,744	3,410
	その他	466,022	454,925	11,097	582,361	568,139	14,222
	うち外国債券	378,094	374,573	3,521	472,458	468,580	3,878
	小計	1,206,157	927,642	278,514	1,313,911	1,017,308	296,603
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	3,668	4,257	△589	9,638	10,450	△812
	債券	19,652	19,716	△63	196,165	196,668	△503
	国債	—	—	—	23,918	23,978	△60
	地方債	12,279	12,292	△13	78,263	78,354	△91
	社債	7,372	7,423	△50	93,983	94,334	△351
	その他	185,154	190,566	△5,412	102,989	105,607	△2,618
	うち外国債券	84,616	84,777	△160	61,229	61,405	△176
	小計	208,475	214,540	△6,065	308,793	312,726	△3,933
合 計	1,414,632	1,142,183	272,449	1,622,704	1,330,035	292,669	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位:百万円)

	2019年9月30日	2020年9月30日
	中間貸借対照表 計上額	中間貸借対照表 計上額
株式	5,037	5,035
その他	10,804	12,872
合 計	15,841	17,908

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

前中間期における減損処理額は、ありません。

当中間期における減損処理額は、株式2,134百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、中間決算日において時価が取得原価に対して30%以上下落している銘柄を著しく下落したと判断しております。

■ 金銭の信託関係

1. 満期保有目的の金銭の信託

(単位:百万円)

	2019年9月30日					2020年9月30日				
	中間貸借対照表計上額	時価	差額	うち時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	うち時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	中間貸借対照表計上額	時価	差額	うち時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	うち時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの
満期保有目的の金銭の信託	4,000	4,058	58	58	—	4,000	4,029	29	29	—

(注) 「うち時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの」「うち時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

該当ありません。

■ その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	2019年9月30日	2020年9月30日
評価差額	272,449	292,669
その他有価証券	272,449	292,669
その他の金銭の信託	—	—
(△)繰延税金負債	79,387	85,736
その他有価証券評価差額金	193,062	206,933

デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位:百万円)

区分	種類	2019年9月30日				2020年9月30日			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	541,892	385,539	976	976	414,735	316,687	1,130	1,130
	受取固定・支払変動	286,263	208,121	4,659	4,659	226,933	177,433	4,069	4,069
	受取変動・支払固定	255,628	177,418	△3,683	△3,683	187,801	139,253	△2,938	△2,938
	受取固定・支払固定	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の	2,133	2,133	—	—	2,502	2,502	—	—	
売建	1,066	1,066	△1	△1	1,251	1,251	△1	△1	
買建	1,066	1,066	1	1	1,251	1,251	1	1	
合計	—	—	976	976	—	—	1,130	1,130	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位:百万円)

区分	種類	2019年9月30日				2020年9月30日			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	107,897	87,478	182	182	89,361	75,363	133	133
	為替予約	341,856	158,755	2,765	2,765	476,539	170,409	3,015	3,015
	売建	182,392	79,377	3,662	3,662	183,180	85,204	△2,242	△2,242
	買建	159,463	79,377	△897	△897	293,359	85,204	5,257	5,257
	通貨オプション	177,528	136,689	0	110	168,169	130,524	1	2,154
	売建	88,764	68,344	△4,216	△3,979	84,031	65,262	△3,441	786
	買建	88,764	68,344	4,216	4,089	84,137	65,262	3,442	1,367
	その他の	2,933	2,812	51	51	3,141	2,489	41	41
	売建	1,466	1,406	88	88	1,570	1,244	△41	△41
	買建	1,466	1,406	△37	△37	1,570	1,244	83	83
合計	—	—	2,999	3,109	—	—	3,190	5,343	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

(単位:百万円)

区分	種類	2019年9月30日				2020年9月30日			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物	7,738	—	8	8	607	—	△1	△1
	売建	4,648	—	△1	△1	607	—	△1	△1
	買建	3,090	—	10	10	—	—	—	—
	債券先物オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	債券店頭オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他の	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	8	8	—	—	△1	△1

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2019年9月30日			2020年9月30日		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的 処理方法	金利スワップ	預 金	41,369	41,369	1,144	41,062	40,798	806
	受取固定・支払変動		40,000	40,000	1,216	40,000	40,000	882
	受取変動・支払固定		1,369	1,369	△71	1,062	798	△75
	金利先物		—	—	—	—	—	—
	金利オプション その他		—	—	—	—	—	—
金利スワップ の特例処理	金利スワップ	貸 出 金	43,443	29,381	(注)3	66,857	46,725	(注)3
	受取固定・支払変動 受取変動・支払固定		—	—	—	—	—	—
合 計			—	—	1,144	—	—	806

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
 2. 時価の算定
 取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。
 店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
 3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は記載しておりません。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2019年9月30日			2020年9月30日		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的 処理方法	通貨スワップ 為替予約	外貨建の貸出金、 預金及び有価証券	80,446	68,081	1,598	96,998	85,780	3,774
			49,886	—	369	15,430	—	0
合 計			—	—	1,968	—	—	3,775

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

損益の状況

■ 部門別損益

(単位:百万円)

	2019年度中間期	2020年度中間期	増減
資 金 利 益	54,640	57,476	2,836
国内業務部門	49,961	51,243	1,281
国際業務部門	4,678	6,233	1,554
役 務 取 引 等 利 益	8,257	8,309	51
国内業務部門	7,739	7,606	△132
国際業務部門	517	702	184
特 定 取 引 利 益	293	416	123
国内業務部門	201	301	100
国際業務部門	91	115	23
そ の 他 業 務 利 益	6,644	6,575	△68
国内業務部門	1,015	408	△607
国際業務部門	5,629	6,167	538
業 務 粗 利 益	69,834	72,777	2,942
	(1.29%)	(1.29%)	(0.00%)
国内業務部門	58,918	59,559	641
	(1.21%)	(1.18%)	(△0.02%)
国際業務部門	10,916	13,218	2,301
	(1.58%)	(1.90%)	(0.32%)
経費（臨時的経費を除く）	40,541	40,537	△4
実 質 業 務 純 益	29,293	32,240	2,946
コア業務純益	25,570	26,844	1,274
コア業務純益（除く投資信託解約損益）	24,831	26,028	1,196
貸倒引当金繰入額（一般）	305	1,889	1,583
業 務 純 益	28,987	30,350	1,363
臨 時 収 益	6,918	7,847	928
臨 時 費 用	6,546	6,217	△329
経 常 利 益	29,358	31,980	2,621

(注)1.()内は業務粗利益率です。

$$2. \text{業務粗利益率} = \frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$$

■ 資金利益

(単位:百万円)

資金運用勘定平均残高等		2019年度中間期		2020年度中間期		増減	
		国内業務部門	国際業務部門	国内業務部門	国際業務部門		
平 均 残 高	10,794,683	(273,519) 9,693,875	1,374,327	(198,710) 11,211,990	10,027,958	1,382,742	417,307
受 取 利 息	70,075	(76) 50,978	19,328	(36) 62,968	51,915	11,245	△7,107
利 回 り	1.29%	1.04%	2.80%	1.12%	1.03%	1.62%	△0.17%

資金調達勘定平均残高等		2019年度中間期		2020年度中間期		増減	
		国内業務部門	国際業務部門	国内業務部門	国際業務部門		
平 均 残 高	10,745,641	9,654,358	(273,519) 1,364,803	(198,710) 11,777,004	10,571,692	1,404,022	1,031,362
支 払 利 息	15,435	1,016	(76) 14,650	(36) 5,492	672	5,012	△9,943
利 回 り	0.28%	0.02%	2.14%	0.09%	0.01%	0.71%	△0.19%

(注)1.()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息(内書き)です。

2. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高および利息をそれぞれ控除して表示しております。

(単位:百万円)

受取利息・支払利息の分析		2019年度中間期		2020年度中間期			
		国内業務部門	国際業務部門	国内業務部門	国際業務部門		
受 取 利 息	残 高 に よ る 増 減	2,919	1,505	1,181	2,343	1,729	68
	利 率 に よ る 増 減	△9,515	△10,352	1,042	△9,450	△792	△8,151
	純 増 減	△6,595	△8,846	2,223	△7,107	937	△8,082
支 払 利 息	残 高 に よ る 増 減	732	38	696	480	58	140
	利 率 に よ る 増 減	1,193	△66	1,229	△10,424	△402	△9,777
	純 増 減	1,925	△27	1,925	△9,943	△343	△9,637

(注) 合計欄は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息の増減を相殺して記載しているため、両部門の合計額と一致しておりません。

■ 利 鞘

(単位:%)

	2019年度中間期			2020年度中間期			増減
		国内業務部門	国際業務部門		国内業務部門	国際業務部門	
資金運用利回	1.29	1.04	2.80	1.12	1.03	1.62	△0.17
資金調達原価	1.03	0.82	2.35	0.77	0.75	0.90	△0.25
総資金利鞘	0.25	0.22	0.45	0.34	0.28	0.71	0.08

■ 役務取引等利益

(単位:百万円)

	2019年度中間期			2020年度中間期			増減
		国内業務部門	国際業務部門		国内業務部門	国際業務部門	
役務取引等収益	15,361	14,657	703	16,021	15,022	998	660
役務取引等費用	7,103	6,917	186	7,711	7,415	296	608
役務取引等利益	8,257	7,739	517	8,309	7,606	702	51

■ 特定取引利益

(単位:百万円)

	2019年度中間期			2020年度中間期			増減
		国内業務部門	国際業務部門		国内業務部門	国際業務部門	
特定取引収益	293	201	92	416	301	115	123
特定取引費用	—	—	0	—	—	—	—
特定取引利益	293	201	91	416	301	115	123

■ その他業務利益

(単位:百万円)

	2019年度中間期			2020年度中間期			増減
		国内業務部門	国際業務部門		国内業務部門	国際業務部門	
その他業務収益	6,644	1,015	5,710	6,950	782	6,167	306
外国為替売買益	2,823	—	2,823	828	—	828	△1,994
国債等債券売却益	3,723	836	2,886	5,770	442	5,328	2,047
金融派生商品収益	96	178	—	207	197	10	111
その他の業務収益	0	0	—	143	143	—	142
その他業務費用	0	0	81	374	374	—	374
国債等債券売却損	0	0	—	2	2	—	1
国債等債券償還損	—	—	—	372	372	—	372
金融派生商品費用	—	—	81	—	—	—	—
その他業務利益	6,644	1,015	5,629	6,575	408	6,167	△68

■ 営業経費

(単位:百万円)

	2019年度中間期	2020年度中間期	増減
人件費	15,992	15,941	△51
(うち業務費用)	(15,875)	(15,634)	(△241)
(うち臨時費用)	(117)	(307)	(189)
物件費	21,503	21,281	△221
税金	3,163	3,621	458
営業経費	40,659	40,844	185

営業の状況－貸出金

■ 科目別貸出金残高

(単位: 億円・%)

<期末残高>		2019年9月30日			2020年9月30日		
			国内業務部門	国際業務部門		国内業務部門	国際業務部門
貸出金	手形貸付	1,506 (1.7)	1,327 (1.6)	178 (3.0)	1,409 (1.5)	1,154 (1.3)	255 (4.4)
	証書貸付	74,891 (85.2)	69,159 (84.4)	5,731 (96.9)	79,739 (86.5)	74,165 (85.9)	5,574 (95.5)
	当座貸越	11,265 (12.8)	11,260 (13.7)	4 (0.1)	10,871 (11.8)	10,866 (12.6)	4 (0.1)
	割引手形	213 (0.3)	213 (0.3)	－ (－)	149 (0.2)	149 (0.2)	－ (－)
	合計	87,876 (100.0)	81,962 (100.0)	5,914 (100.0)	92,170 (100.0)	86,335 (100.0)	5,834 (100.0)

(単位: 億円・%)

<平均残高>		2019年度中間期			2020年度中間期		
			国内業務部門	国際業務部門		国内業務部門	国際業務部門
貸出金	手形貸付	1,576 (1.8)	1,299 (1.6)	277 (4.5)	1,572 (1.7)	1,242 (1.4)	330 (5.2)
	証書貸付	73,591 (85.3)	67,744 (84.5)	5,847 (95.4)	78,832 (85.9)	72,847 (85.3)	5,985 (94.7)
	当座貸越	10,884 (12.6)	10,878 (13.6)	5 (0.1)	11,170 (12.2)	11,165 (13.1)	5 (0.1)
	割引手形	233 (0.3)	233 (0.3)	－ (－)	176 (0.2)	176 (0.2)	－ (－)
	合計	86,285 (100.0)	80,155 (100.0)	6,129 (100.0)	91,752 (100.0)	85,432 (100.0)	6,320 (100.0)

■ 貸出金の残存期間別残高

(単位: 億円)

		2019年9月30日		2020年9月30日	
貸出金	1 年 以 下		12,749		11,263
	1 年 超 3 年 以 下		14,062		14,853
	3 年 超 5 年 以 下		11,737		13,593
	5 年 超 7 年 以 下		7,666		8,208
	7 年 超		30,399		33,385
	期間の定めのないもの		11,260		10,866
	合計		87,876		92,170
変動金利貸出	1 年 超 3 年 以 下		12,334		12,829
	3 年 超 5 年 以 下		10,499		11,928
	5 年 超 7 年 以 下		6,554		6,874
	7 年 超		22,877		24,105
	期間の定めのないもの		8,900		8,773
固定金利貸出	1 年 超 3 年 以 下		1,728		2,024
	3 年 超 5 年 以 下		1,238		1,664
	5 年 超 7 年 以 下		1,111		1,333
	7 年 超		7,521		9,280
	期間の定めのないもの		2,359		2,092

(注) 1. 「期間の定めのないもの」は当座貸越です。

2. 残存期間 1 年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

■ 貸出金(国内店)使途別内訳

(単位:億円)

	2019年9月30日	2020年9月30日
設 備 資 金	43,746 (50.9%)	45,502 (50.5%)
運 転 資 金	42,182 (49.1%)	44,554 (49.5%)
合 計	85,928 (100.0%)	90,056 (100.0%)

(注) 海外店分および特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

■ 貸出金担保別内訳

(単位:億円)

	2019年9月30日	2020年9月30日
有 価 証 券	190	174
債 権	1,659	1,753
商 品	—	—
不 動 産	19,410	19,555
そ の 他	—	—
計	21,260	21,484
保 証	35,044	37,200
信 用	31,571	33,486
合 計	87,876	92,170
(うち劣後特約付貸出金)	(2,142)	(2,235)

■ 業種別貸出金残高

(単位:億円)

	2019年9月30日	2020年9月30日
国 内 店 分 (除く特別国際金融取引勘定分)	85,928 (100.0%)	90,056 (100.0%)
製 造 業	13,430 (15.6%)	15,702 (17.4%)
農 業、林 業	89 (0.1%)	84 (0.1%)
漁 業	87 (0.1%)	91 (0.1%)
鉱業、採石業、砂利採取業	111 (0.1%)	134 (0.2%)
建 設 業	2,153 (2.5%)	2,332 (2.6%)
電気・ガス・熱供給・水道業	1,209 (1.4%)	1,416 (1.6%)
情 報 通 信 業	763 (0.9%)	733 (0.8%)
運 輸 業、郵 便 業	3,080 (3.6%)	3,172 (3.5%)
卸 売 業、小 売 業	7,961 (9.3%)	8,140 (9.1%)
金 融 業、保 険 業	4,815 (5.6%)	5,163 (5.7%)
不 動 産 業、物 品 賃 貸 業	20,242 (23.6%)	20,657 (22.9%)
医療・福祉・宿泊業等サービス業	5,354 (6.2%)	5,974 (6.6%)
地 方 公 共 団 体	1,369 (1.6%)	1,268 (1.4%)
そ の 他	25,257 (29.4%)	25,182 (28.0%)
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	1,948 (100.0%)	2,114 (100.0%)
政 府 等	93 (4.8%)	46 (2.2%)
金 融 機 関	93 (4.8%)	113 (5.4%)
そ の 他	1,761 (90.4%)	1,954 (92.4%)
合 計	87,876	92,170

■ 支払承諾見返の担保別内訳

(単位:億円)

	2019年9月30日	2020年9月30日
有価証券	0	1
債権	2	3
商標	—	—
不動産	16	23
その他	—	—
計	19	28
保証	80	82
信用	923	766
合計	1,022	876

■ 消費者ローン残高

(単位:億円)

	2019年9月30日	2020年9月30日
消費者ローン	32,911	34,171
うち住宅ローン	28,959	30,375

(注) 消費者ローン残高および住宅ローン残高には、アパートローンを含んでおります。

■ 中小企業等に対する貸出金

(単位:件・億円)

	2019年9月30日	2020年9月30日
総貸出金残高 A		
貸出先件数	307,779	297,076
貸出金残高	85,928	90,056
中小企業等貸出金残高 B		
貸出先件数	307,091	296,379
貸出金残高	67,694	70,472
比率 B/A		
貸出先件数	99.7%	99.7%
貸出金残高	78.7%	78.2%

(注) 1. 貸出金残高には、海外店分および特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社または常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

■ 特定海外債権残高

該当ありません。

■ 貸倒引当金の内訳

(単位:百万円)

	2019年9月30日	2020年9月30日
一般貸倒引当金	21,708	23,704
個別貸倒引当金	17,612	19,515
特定海外債権引当勘定	—	—
合計	39,321	43,219

■ 貸倒引当金の期中増減額

(単位:百万円)

	2019年度中間期	2020年度中間期
一般貸倒引当金	305	1,889
個別貸倒引当金	1,921	1,866
特定海外債権引当勘定	—	—
合計	2,227	3,755

■ 貸出金償却額

該当ありません。

■ 資産内容の諸開示の関係

(単位: 億円)

自己査定結果 (債務者区分別)				
対象: 貸出金等と信用関連債権				
債務者区分 と与残高	分類			
	非分類	II分類	III分類	IV分類
破綻先	32	25	7	— (2)
実質破綻先	123	75	48	— (45)
破綻懸念先	649	452	113	84 (112)
要注意先	要管理先	177	3	174
	要管理先以外の要注意先	8,730	2,579	6,151
正常先	83,512	83,512		

金融再生法に基づく資産査定結果			
対象: 要管理債権は貸出金のみ、その他は貸出金等と信用関連債権			
区分 貸出金等の残高	担保等の 保全額	貸倒引当額	保全率
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	155	72	83 100.0%
危険債権	649	453	112 87.0%
要管理債権 (貸出金のみ)	152	75	11 57.0%
小計	956	600	206 84.3%
正常債権	92,557		

リスク管理債権	
対象: 貸出金	
区分	貸出金 残高
破綻先債権	32
延滞債権	771
3か月以上延滞債権	9
貸出条件緩和債権	143
リスク管理債権合計	955

合計	93,223	86,646	6,493	84 (127)	— (68)
----	--------	--------	-------	-------------	-----------

合計	93,513
----	--------

- (注) 1. 貸出金等と信用関連債権: 貸出金・支払承諾見返・外国為替・未取利息・貸出金に準ずる仮払金・クレジットカード未収金
 2. 自己査定結果(債務者区分別)における()内は分類額に対する引当額です。
 破綻先・実質破綻先のIII・IV分類は全額引当しております。
 3. 金融再生法に基づく資産査定結果には、時価評価をした銀行保証付私募債が含まれております。

総与信に占める金融再生法に基づく不良債権の割合 1.0%
 部分直接償却 (68億円)を実施した場合 0.9%
 さらに
 信用保証協会保証付貸出金(345億円)を控除した場合 0.5%

貸出金に占めるリスク管理債権の割合 1.0%
 部分直接償却 (67億円)を実施した場合 0.9%
 さらに
 信用保証協会保証付貸出金(345億円)を控除した場合 0.5%

■ 用語のご説明

■ 部分直接償却

破綻先および実質破綻先に対する債権額から、担保・保証などによる回収が可能と認められる額を控除した残額 (IV分類債権額) を、貸倒償却として債権額から直接減額する会計上の処理のことをいいます。

(当行は、部分直接償却は実施しておりません)

■ 信用保証協会保証付貸出金

信用保証協会により保証された回収に懸念のない貸出金をいいます。

■ 債務者区分の定義

■ 破綻先

法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者をいいます。

■ 実質破綻先

法的・形式的な経営破綻の事実が発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり再建の見通しがなく、実質的に経営破綻に陥っている債務者をいいます。

■ 破綻懸念先

現状、経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、経営改善計画などの進捗状況が芳しくなく、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者をいいます。

■ 要注意先

業況が低調ないしは不安定な債務者または財務内容に問題がある債務者など、今後の管理に注意を要する債務者をいいます。

■ 要管理先

要注意先の債務者のうち、当該債務者の貸出債権の全部または一部が「3か月以上延滞債権」または「貸出条件緩和債権」である債務者をいいます。

■ 正常先

業況が良好であり、かつ、財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者をいいます。

■ 分類の定義

■ 非分類債権

正常先に対する全債権、および正常先以外の債務者区分の先に対する債権のうち、優良担保の処分可能見込額および優良保証等により保全されている債権をいいます。

■ II分類債権

要注意先に対する非分類以外の債権、および破綻懸念先・実質破綻先・破綻先に対する債権のうち、一般担保の処分可能見込額および一般保証等により保全されている債権をいいます。

■ III分類債権

破綻懸念先に対する非分類・II分類以外の債権、および実質破綻先・破綻先に対する債権のうち、優良担保・一般担保等の担保評価額と処分可能見込額との差額をいいます。

■ IV分類債権

実質破綻先・破綻先に対する非分類・II分類・III分類以外の債権をいいます。

■ リスク管理債権

(単位：百万円)

	2019年9月30日	2020年9月30日
破綻先債権額 A	3,366 (0.03%)	3,207 (0.03%)
延滞債権額 B	72,532 (0.82%)	77,155 (0.83%)
3カ月以上延滞債権額 C	401 (0.00%)	865 (0.00%)
貸出条件緩和債権額 D	14,992 (0.17%)	14,300 (0.15%)
リスク管理債権合計E=A+B+C+D	91,293 (1.03%)	95,528 (1.03%)
貸出金残高(未残)	8,787,655	9,217,053

(注) 1. ()内は貸出金未残に対する比率です。

2. リスク管理債権は、「銀行法施行規則第19条の2」に則り、該当債権を開示するものであり、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

■ リスク管理債権の保全状況

(単位：百万円)

	2019年9月30日	2020年9月30日
リスク管理債権額 E	91,293	95,528
担保・保証等による保全額 F	57,713	60,042
貸倒引当金 G	18,966	20,542
引当率 $G/(E-F)$	56.48%	57.88%
保全率 $(F+G)/E$	83.99%	84.35%

■ 用語のご説明

■ 破綻先債権

元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金をいいます。

■ 延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金をいいます。

■ 3カ月以上延滞債権

元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものをいいます。

■ 貸出条件緩和債権

債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

■ 業種別リスク管理債権

(単位:百万円)

	2019年9月30日	2020年9月30日
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	90,491 (1.05%)	95,528 (1.06%)
製造業	11,859 (0.14%)	13,800 (0.15%)
農業、林業	238 (0.00%)	252 (0.00%)
漁業	63 (0.00%)	100 (0.00%)
鉱業、採石業、砂利採取業	198 (0.00%)	198 (0.00%)
建設業	10,308 (0.12%)	10,594 (0.12%)
電気・ガス・熱供給・水道業	— (—)	1,962 (0.02%)
情報通信業	125 (0.00%)	129 (0.00%)
運輸業、郵便業	1,107 (0.01%)	1,195 (0.01%)
卸売業、小売業	16,614 (0.19%)	13,807 (0.15%)
金融業、保険業	27 (0.00%)	3 (0.00%)
不動産業、物品賃貸業	19,279 (0.23%)	19,366 (0.22%)
医療・福祉、宿泊業等サービス業	17,564 (0.21%)	19,326 (0.22%)
地方公共団体	— (—)	— (—)
その他	13,103 (0.15%)	14,793 (0.17%)

(注) ()内は貸出金(国内店分)に対する比率です。

■ 金融再生法に基づく資産査定結果

(単位:百万円)

	2019年9月30日						2020年9月30日					
	貸出金等の残高 A	担保等保全額 B	非保全額 C=A-B	貸倒引当金額 D	引当率 D/C	保全率 (B+D)/A	貸出金等の残高 A	担保等保全額 B	非保全額 C=A-B	貸倒引当金額 D	引当率 D/C	保全率 (B+D)/A
要管理債権	15,394	6,203	9,190	1,451	15.8%	49.7%	15,166	7,521	7,644	1,126	14.7%	57.0%
危険債権	60,700	44,045	16,655	9,742	58.5%	88.6%	64,939	45,340	19,599	11,174	57.0%	87.0%
破産更正債権他	15,435	7,565	7,869	7,869	100.0%	100.0%	15,567	7,225	8,341	8,341	100.0%	100.0%
小計	91,530	57,814	33,715	19,064	56.5%	84.0%	95,672	60,087	35,585	20,642	58.0%	84.4%
正常債権	8,840,003						9,255,695					
合計	8,931,534						9,351,368					

(注) 1. 上記は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(金融機能再生緊急措置法・1998年10月23日施行)を参考とし、債務者の財政状態および経営成績等を基礎として区分した貸出金等の状況であります。

2. 「担保等の保全額」は処分可能額ベースにより記載しております。

■ 用語のご説明

■ 正常債権

債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、「要管理債権」「危険債権」「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」以外のものに区分される債権をいいます。

■ 要管理債権

「危険債権」「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」を除く3か月以上延滞債権および貸出条件緩和債権をいいます。

■ 危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権をいいます。

■ 破産更生債権およびこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権をいいます。

営業の状況－有価証券

■ 種類別有価証券残高

(単位: 億円・%)

<期末残高>	2019年9月30日			2020年9月30日		
		国内業務部門	国際業務部門		国内業務部門	国際業務部門
国債	235 (1.5)	235 (2.3)	— (—)	880 (4.9)	880 (7.6)	— (—)
地方債	966 (6.2)	966 (9.5)	— (—)	1,377 (7.7)	1,377 (11.8)	— (—)
社債	3,094 (19.9)	3,094 (30.4)	— (—)	3,740 (21.0)	3,740 (32.2)	— (—)
株式	3,960 (25.5)	3,960 (38.9)	— (—)	4,083 (22.9)	4,083 (35.2)	— (—)
その他の証券	7,299 (46.9)	1,925 (18.9)	5,373 (100.0)	7,757 (43.5)	1,528 (13.2)	6,229 (100.0)
うち外国債券	4,627 (29.7)	— (—)	4,627 (86.1)	5,336 (29.9)	— (—)	5,336 (85.7)
うち外国株式	660 (4.2)	— (—)	660 (12.3)	753 (4.2)	— (—)	753 (12.1)
合計	15,556 (100.0)	10,182 (100.0)	5,373 (100.0)	17,839 (100.0)	11,609 (100.0)	6,229 (100.0)

(単位: 億円・%)

<平均残高>	2019年度中間期			2020年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門		国内業務部門	国際業務部門
国債	290 (2.4)	290 (3.7)	— (—)	683 (4.7)	683 (7.8)	— (—)
地方債	1,052 (8.6)	1,052 (13.5)	— (—)	1,366 (9.4)	1,366 (15.6)	— (—)
社債	3,360 (27.3)	3,360 (43.2)	— (—)	3,637 (24.9)	3,637 (41.5)	— (—)
株式	1,388 (11.3)	1,388 (17.9)	— (—)	1,364 (9.3)	1,364 (15.6)	— (—)
その他の証券	6,199 (50.4)	1,686 (21.7)	4,513 (100.0)	7,549 (51.7)	1,713 (19.5)	5,836 (100.0)
うち外国債券	3,758 (30.6)	— (—)	3,758 (83.3)	4,838 (33.1)	— (—)	4,838 (82.9)
うち外国株式	629 (5.1)	— (—)	629 (14.0)	732 (5.0)	— (—)	732 (12.6)
合計	12,291 (100.0)	7,778 (100.0)	4,513 (100.0)	14,601 (100.0)	8,765 (100.0)	5,836 (100.0)

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

■ 有価証券の残存期間別残高

(単位: 億円)

	2019年9月30日	2020年9月30日	
国債	1年以下	130	—
	1年超3年以下	—	—
	3年超5年以下	—	—
	5年超7年以下	—	—
	7年超10年以下	—	403
	10年超	105	476
	期間の定めのないもの	—	—
	合計	235	880
地方債	1年以下	—	10
	1年超3年以下	107	290
	3年超5年以下	432	534
	5年超7年以下	327	256
	7年超10年以下	98	286
	10年超	—	—
	期間の定めのないもの	—	—
	合計	966	1,377
社債	1年以下	13	155
	1年超3年以下	412	435
	3年超5年以下	468	379
	5年超7年以下	163	135
	7年超10年以下	78	76
	10年超	1,957	2,558
	期間の定めのないもの	—	—
	合計	3,094	3,740

(単位: 億円)

	2019年9月30日	2020年9月30日	
株式	3,960	4,083	
その他の証券	期間の定めのないもの	274	117
	1年以下	131	1,009
	1年超3年以下	537	1,034
	3年超5年以下	197	440
	5年超7年以下	874	510
	7年超10年以下	3,757	2,987
	10年超	1,526	1,657
	期間の定めのないもの	—	—
合計	7,299	7,757	
うち外国債券	1年以下	267	105
	1年超3年以下	21	921
	3年超5年以下	199	887
	5年超7年以下	—	267
	7年超10年以下	434	183
	10年超	3,703	2,970
	期間の定めのないもの	—	—
	合計	4,627	5,336
うち外国株式	660	753	

営業の状況－預金

■ 科目別預金残高

(単位: 億円・%)

<期末残高>		2019年9月30日			2020年9月30日		
		国内業務部門	国際業務部門		国内業務部門	国際業務部門	
預金	流動性預金	59,420 (58.6)	59,418 (62.6)	2 (0.0)	68,125 (63.4)	68,115 (67.2)	9 (0.2)
	うち有利息預金	51,817 (51.1)	51,816 (54.6)	1 (0.0)	58,919 (54.8)	58,912 (58.2)	6 (0.1)
	定期性預金	33,527 (33.0)	32,207 (33.9)	1,320 (20.2)	32,253 (30.0)	30,595 (30.2)	1,657 (26.5)
	うちスーパー定期	22,264 (21.9)	22,264 (23.5)	— (—)	20,936 (19.5)	20,936 (20.7)	— (—)
	うち大口定期	6,929 (6.8)	6,929 (7.3)	— (—)	6,367 (5.9)	6,367 (6.3)	— (—)
	うち期日指定	1,778 (1.8)	1,778 (1.9)	— (—)	1,839 (1.7)	1,839 (1.8)	— (—)
	うち変動金利定期預金	833 (0.8)	833 (0.9)	— (—)	1,048 (1.0)	1,048 (1.0)	— (—)
その他	6,433 (6.3)	2,173 (2.3)	4,260 (65.0)	6,016 (5.6)	1,992 (2.0)	4,024 (64.4)	
合計	99,382 (97.9)	93,799 (98.8)	5,582 (85.2)	106,395 (99.0)	100,703 (99.4)	5,692 (91.1)	
譲渡性預金	2,095 (2.1)	1,122 (1.2)	973 (14.8)	1,126 (1.0)	570 (0.6)	555 (8.9)	
総計	101,478 (100.0)	94,921 (100.0)	6,556 (100.0)	107,522 (100.0)	101,274 (100.0)	6,247 (100.0)	

(単位: 億円・%)

<平均残高>		2019年度中間期			2020年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門		国内業務部門	国際業務部門	
預金	流動性預金	59,341 (58.9)	59,335 (62.6)	6 (0.1)	66,152 (63.5)	66,142 (66.9)	9 (0.2)
	うち有利息預金	51,651 (51.3)	51,646 (54.5)	4 (0.1)	57,414 (55.1)	57,408 (58.1)	6 (0.1)
	定期性預金	34,092 (33.9)	32,537 (34.4)	1,555 (25.8)	32,018 (30.7)	30,508 (30.8)	1,509 (27.9)
	うちスーパー定期	22,580 (22.4)	22,580 (23.8)	— (—)	20,855 (20.0)	20,855 (21.1)	— (—)
	うち大口定期	6,920 (6.9)	6,920 (7.3)	— (—)	6,511 (6.2)	6,511 (6.6)	— (—)
	うち期日指定	1,850 (1.8)	1,850 (2.0)	— (—)	1,728 (1.7)	1,728 (1.7)	— (—)
	うち変動金利定期預金	783 (0.8)	783 (0.8)	— (—)	1,014 (1.0)	1,014 (1.0)	— (—)
その他	5,434 (5.4)	1,861 (2.0)	3,572 (59.2)	5,337 (5.1)	1,772 (1.8)	3,564 (65.9)	
合計	98,868 (98.2)	93,734 (99.0)	5,134 (85.1)	103,508 (99.3)	98,423 (99.5)	5,084 (94.0)	
譲渡性預金	1,860 (1.8)	963 (1.0)	897 (14.9)	770 (0.7)	446 (0.5)	323 (6.0)	
総計	100,729 (100.0)	94,697 (100.0)	6,032 (100.0)	104,279 (100.0)	98,870 (100.0)	5,408 (100.0)	

(注) 1. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金

2. 定期性預金=定期預金+定期積金

■ 定期預金の残存期間別残高

(単位: 億円)

		2019年9月30日		2020年9月30日	
定期預金	3ヵ月未満	10,036	9,419		
	3ヵ月以上6ヵ月未満	7,424	6,294		
	6ヵ月以上1年未満	11,034	11,340		
	1年以上2年未満	2,021	2,191		
	2年以上3年未満	2,199	2,204		
	3年以上	411	399		
	合計	33,127	31,850		
固定金利定期預金	3ヵ月未満	9,970	9,330		
	3ヵ月以上6ヵ月未満	7,372	6,241		
	6ヵ月以上1年未満	10,927	11,190		
	1年以上2年未満	1,751	1,846		
	2年以上3年未満	1,835	1,761		
	3年以上	410	398		
	合計	32,267	30,769		
変動金利定期預金	3ヵ月未満	38	55		
	3ヵ月以上6ヵ月未満	52	53		
	6ヵ月以上1年未満	107	149		
	1年以上2年未満	269	345		
	2年以上3年未満	364	443		
	3年以上	1	0		
	合計	833	1,048		
その他	3ヵ月未満	26	32		
	3ヵ月以上6ヵ月未満	—	—		
	6ヵ月以上1年未満	—	—		
	1年以上2年未満	—	—		
	2年以上3年未満	—	—		
	3年以上	—	—		
	合計	26	32		

(注) 積立定期預金は含んでおりません。

■ 預金者別預金残高

(単位: 億円)

		2019年9月30日	2020年9月30日
個人預金		68,044 (68.5%)	70,759 (66.5%)
法人預金		23,471 (23.6%)	27,613 (26.0%)
その他預金		7,865 (7.9%)	8,023 (7.5%)
合計		99,382 (100.0%)	106,395 (100.0%)

(注) その他預金=公金預金+金融機関預金

信託業務(取扱い業務:公益信託、特定贈与信託、遺言代用信託)

■ 信託業務における主要経営指標の推移

(単位:百万円)

	2018年度中間期	2019年度中間期	2020年度中間期	2018年度	2019年度
信託報酬	0	0	0	3	2
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	9	9	9	9	9
信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高	—	—	—	—	—
信託財産額	822	937	874	931	916

■ 信託財産残高表

(単位:百万円)

		2019年9月30日	2020年9月30日
資 産	有 価 証 券	9	9
	銀 行 勘 定 貸	256	208
	現 金 預 け 金	671	656
負 債	金 銭 信 託 (指定金銭信託)	937	874
		937	874

(注) 1. 共同信託他社管理財産 前中間期末及び当中間期末の残高は5百万円であります。

2. 金融機関の信託業務の兼営等に関する法律施行規則に定める信託財産残高表については、上記以外に該当するものではありません。

■ 受託残高

(単位:百万円)

	2019年9月30日	2020年9月30日
金 銭 信 託	937	874

■ 元本補填契約のある信託の種類別受託残高

金銭信託

(単位:百万円)

		2019年9月30日	2020年9月30日
資 産	銀 行 勘 定 貸	256	208
		256	208
負 債	元 本	256	208
	そ の 他	0	0
		0	0

■ 信託期間別の元本残高

金銭信託

(単位:百万円)

		2019年9月30日	2020年9月30日
1 年 未 満		—	—
1 年 以 上 2 年 未 満		—	—
2 年 以 上 5 年 未 満		—	—
5 年 以 上		937	874
そ の 他		—	—
合 計		937	874

■ 貸出金及び有価証券の区分別運用残高

(単位:百万円)

	2019年9月30日			2020年9月30日		
	貸 出 金	有 価 証 券	合 計	貸 出 金	有 価 証 券	合 計
金 銭 信 託	—	9	9	—	9	9
合 計	—	9	9	—	9	9

■ 有価証券の種類別運用残高

(単位:百万円)

		2019年9月30日	2020年9月30日
地 方 債		9	9
合 計		9	9

「銀行法施行規則」に定める開示事項のうち、以下の事項に該当するものではありません。

1. 年金信託・財産形成給付信託・貸付信託の期末受託残高及び有価証券種類別期末残高

2. 貸出金のうち破綻先債権・延滞債権・3カ月以上延滞債権・貸出条件緩和債権に該当するものの額

3. 信託期間別の貸付信託の元本残高

4. 金銭信託・年金信託・財産形成給付信託・貸付信託の貸出金期末運用残高、科目別・契約期間別・担保の種類別・使途別・業種別及び中小企業等貸出金残高、業種別及び中小企業等貸出金割合

その他の業務の状況

■ 公共債および証券投資信託の窓口販売額

(単位:百万円)

		2019年度中間期	2020年度中間期
国	債	2,766	2,350
地	債	259	540
政	府 保 証 債	—	—
合	計	3,025	2,890
証	券 投 資 信 託	4,695	4,816

(注) 公共債の窓口販売額には、既発債を含んでおりません。

■ 預貸率・預証率

(単位:%)

		2019年度中間期			2020年度中間期		
			国内業務部門	国際業務部門		国内業務部門	国際業務部門
期 末 残 高	預 貸 率	86.59	86.34	90.21	85.72	85.24	93.39
	預 証 率	15.32	10.72	81.96	16.59	11.46	99.71
平 均 残 高	預 貸 率	85.66	84.64	101.61	87.98	86.40	116.86
	預 証 率	12.20	8.21	74.81	14.00	8.86	107.91

資本の状況

■ 資本金の推移(1990年4月以降)

(単位:百万円)

年月日	増資額	増資後資本金	摘要
1990年4月1日	26,948	87,638	有償株主割当(1:0.05)発行価格800円 一般募集20,000千株(発行価格1,204円)
1991年3月31日	1,495	89,134	転換社債の転換(1990年4月1日~1991年3月31日)
1992年3月31日	693	89,827	転換社債の転換(1991年4月1日~1992年3月31日)
1993年3月31日	253	90,081	転換社債の転換(1992年4月1日~1993年3月31日)
1994年3月31日	173	90,254	転換社債の転換(1993年4月1日~1994年3月31日)
1995年3月31日	50	90,304	転換社債の転換(1994年4月1日~1995年3月31日)
1996年3月31日	38	90,343	転換社債の転換(1995年4月1日~1996年3月31日)
1997年3月31日	203	90,546	転換社債の転換(1996年4月1日~1997年3月31日)
1998年3月31日	299	90,845	転換社債の転換(1997年4月1日~1997年7月30日)

(注) 1997年7月30日以後、資本金の増減はありません。

■ 発行済株式の内容

(2020年9月30日現在)

種別	数	普通株式
発行		595,129,069株
上場証券取引所名		東京証券取引所市場第一部

■ 株式の所有者別状況

(2020年9月30日現在)

株式の状況	株主数		所有株式数		割合
	株主数	割合	所有株式数	割合	
(1単元の株式数 100株)	政府および地方公共団体	7人	723単元	0.01%	
	金融機関	82	2,559,304	43.03	
	金融商品取引業者	32	165,512	2.78	
	その他の法人	867	1,099,922	18.49	
	外国法人等	個人以外	515	984,341	16.55
	個人	6	46	0.00	
	個人その他	20,194	1,138,276	19.14	
計	21,703	5,948,124	100.00		
単元未満株式の状況	—	316,669株	—		

(注) 自己株式21,085,789株は「個人その他」に210,857単元、「単元未満株式の状況」に89株含まれております。

■ 株式の所有数別状況

(2020年9月30日現在)

株式の状況	株主数		所有株式数	
	株主数	割合	所有株式数	割合
(1単元の株式数 100株)	1,000単元以上	375人	4,873,537単元	81.94%
	500単元以上	245	167,306	2.81
	100単元以上	2,878	507,493	8.53
	50単元以上	2,969	187,486	3.15
	10単元以上	10,432	196,995	3.31
	5単元以上	1,395	8,888	0.15
	1単元以上	3,409	6,419	0.11
計	21,703	100.00	5,948,124	100.00
単元未満株式の状況	—	—	316,669株	—

(注) 「1,000単元以上」および「単元未満株式の状況」の欄には、自己株式がそれぞれ210,857単元および89株含まれております。

■ 大株主の状況

(2020年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	52,670	9.17
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	29,745	5.18
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	29,117	5.07
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	25,383	4.42
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	13,070	2.27
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	11,884	2.07
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	11,546	2.01
株式会社日本カストディ銀行(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	10,015	1.74
第一三共株式会社	東京都中央区日本橋本町三丁目5番1号	9,343	1.62
J.P. MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM	8,471	1.47
計	—	201,248	35.05

(注) 上記の他、株式会社静岡銀行名義の自己株式21,085千株があります。